

# 工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

## 1. 概況

平成21年12月31日現在で実施しました平成21年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は、次のとおりとなりました。

### 事業所数は3年ぶりに減少

事業所数は、2,976事業所で、前年に比べ345事業所(前年比10.4%減)減少しました。規模別では、小規模事業所(4人～29人)が299事業所減(同12.2%減)となり、中規模事業所(30人～299人)が41事業所減(同5.2%減)、大規模事業所(300人以上)が5事業所減(同5.9%減)とすべての規模で減少となりました。 【図-1、P.35の表 参照】

### 従業者数は2年連続で減少

従業者数は、14万8,292人で、前年に比べ1万3,310人減(前年比8.2%減)と2年連続で減少しました。産業別では、プラスチック、金属製品、はん用機械など24産業中21産業で減少となり、飲料・飼料、印刷、電子・デバイスの3産業が増加となりました。また、規模別では、小規模事業所が2,578人減(同9.4%減)、中規模事業所が5,728人減(同8.0%減)、大規模事業所が5,004人減(同8.0%減)となりました。

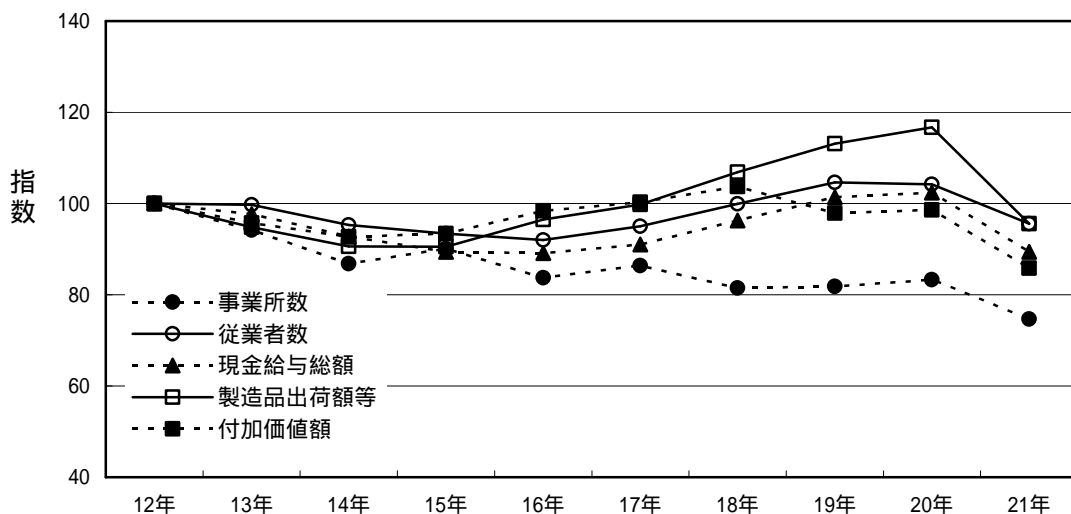
【図-1・2、P.35の表 参照】

### 製造品出荷額等は大幅な減少

製造品出荷額等は、6兆1,159億6,810万円で、前年に比べ1兆3,487億6,521万円(前年比18.1%減)減少し、過去最大の減少額および減少率となりました。産業別では、はん用機械、生産用機械、輸送機械など24産業中22産業が減少となり、印刷および化学工業のみが増加となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成12年=100)



### 付加価値額は2年ぶりに減少

付加価値額は、2兆2,022億3,483万円で、前年に比べ3,275億8,905万円減(前年比12.9%減)と2年ぶりに減少となりました。産業別では、はん用機械、生産用機械、電子・デバイスなど24産業中19産業が減少となり、化学工業、非鉄金属、印刷など5産業が増加となりました。

【図 - 1、P.37の表 参照】

### 現金給与総額は5年ぶりの減少

現金給与総額は、6,911億6,766万円で、前年に比べ1,000億5,836万円減(前年比12.6%減)と5年ぶりに減少しました。常用労働者1人当たりの現金給与総額は468万円で、前年に比べ24万円(同4.9%減)減少しました。

【図 - 1、P.36の表 参照】

### 原材料使用額等は大幅に減少

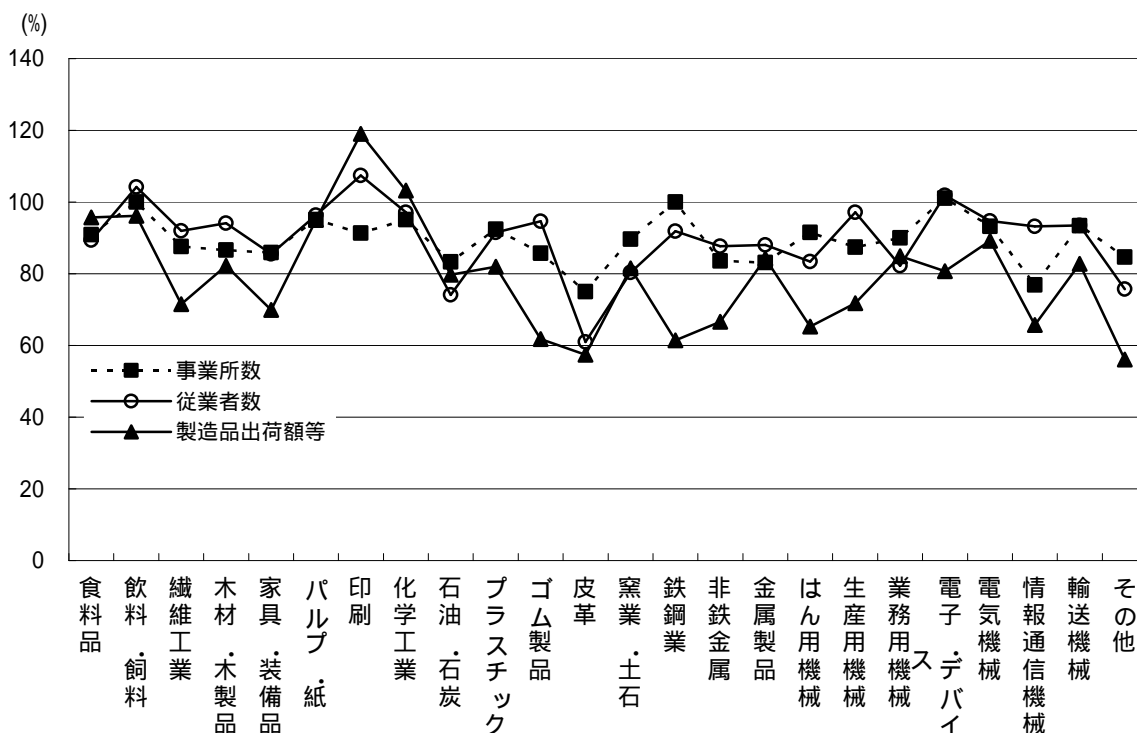
原材料使用額等は、3兆4,416億6,279万円で、前年に比べ1兆1,355億6,661万円(前年比24.8%減)となりました。産業別では、24産業中印刷を除く23産業で減少となりました。

### 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比を比較すると、24産業中19産業で、すべての項目が前年より減少となりました。特に、製造品出荷額等は、8産業が前年比70%以下となるなど、他の項目に比べて減少率が大きくなっています。

【図 - 2、P.35・P.37の表 参照】

図 - 2 産業中分類別主要項目の前年比(%)



## 2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成21年工業統計表確報（概要版）」によります。

### 概況

全国では、事業所数23万5,817事業所（前年比10.4%減）、従業者数773万5,789人（同7.5%減）、製造品出荷額等265兆2,590億円（同21.0%減）、付加価値額80兆3,194億円（同20.7%減）、現金給与総額32兆8,251億円（同12.0%減）と、すべての項目で減少しました。

【表 - 1 参照】

表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成21年	対前年比	平成21年	対前年比
事業所数	2,976	10.4	235,817	10.4
従業者数 (人)	148,292	8.2	7,735,789	7.5
製造品出荷額等 (億円)	61,160	18.1	2,652,590	21.0
付加価値額 (億円)	22,022	12.9	803,194	20.7
現金給与総額 (億円)	6,912	12.6	328,251	12.0

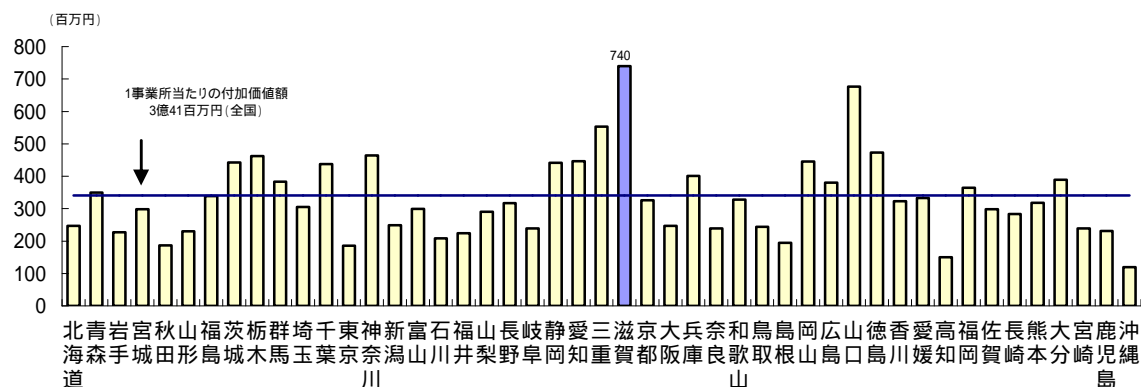
### 1事業所当たりの付加価値額は全国第1位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は25位（全国の構成比1.3%）、従業者数は20位（同1.9%）、製造品出荷額等は16位（同2.3%）、付加価値額は14位（同2.7%）で、どの項目の順位も前年とほとんど変わりませんでした。

1事業所当たりや従業者1人当たりの付加価値額をみると上位に位置し、1事業所当たりの付加価値額では全国1位（前年2位）、従業者1人当たりの付加価値額では、全国2位（前年3位）に位置しています。

【図 - 3 参照】

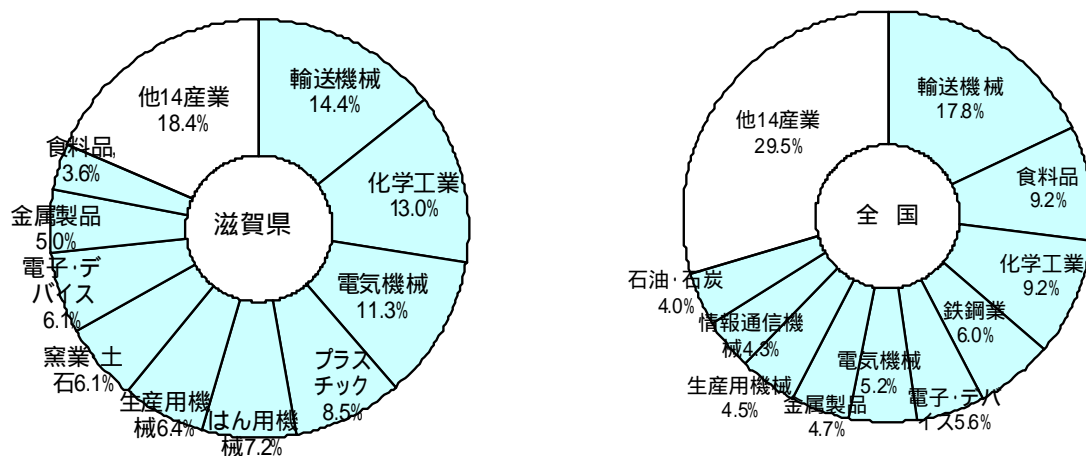
図 - 3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額



### 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県も全国も共に輸送機械が構成比第1位となっていますが、滋賀県では、プラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では、鉄鋼業、情報通信機械、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では、上位10産業で全体の約80%を占めているのに対し、全国では、上位10産業が全体に占める割合は約70%となっています。 【図 - 4、表 - 2 参照】

図 - 4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



### 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数( )でみると、事業所数では、はん用機械が1.71と最も高く、次いで化学工業が1.65、繊維工業が1.63、窯業・土石が1.53の順となっています。一方、情報通信機械が0.33と最も低く、次いで皮革が0.38、印刷が0.44、ゴム製品0.50の順となっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石が2.35と最も高く、次いでプラスチックが2.24、電気機械が2.17、はん用機械が1.95、繊維工業が1.67の順となっています。一方、皮革が0.00と最も低く、次いで石油・石炭が0.03、鉄鋼業が0.22、情報通信機械が0.23の順となっています。

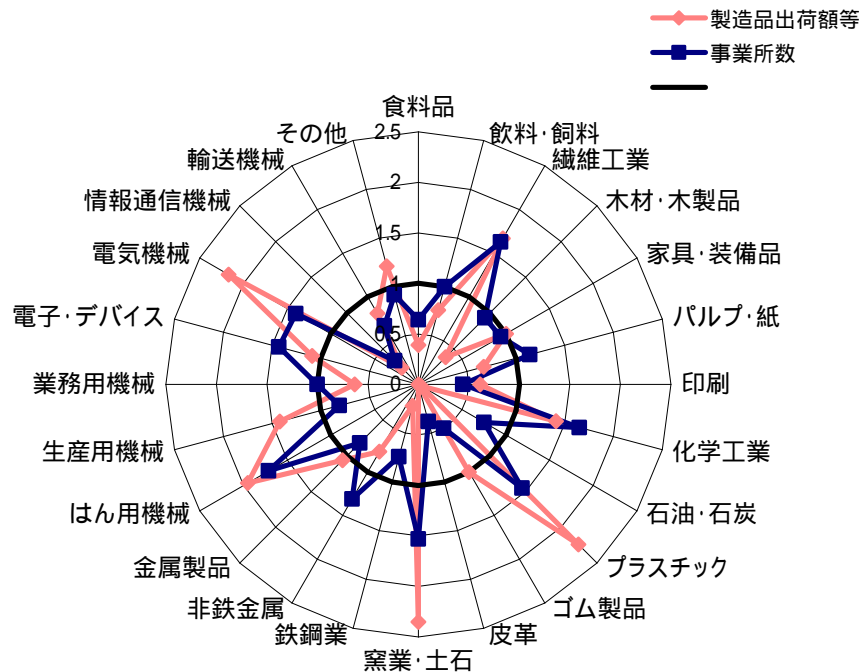
滋賀県における産業の特徴は、繊維工業、窯業・土石およびはん用機械が事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、プラスチックおよび電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に情報通信機械および鉄鋼業などが低くなっています。 【表 - 2、図 - 5 参照】

( )特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0
09 食料品	1 3 . 2	8 . 4	0 . 6 4	9 . 2	3 . 6	0 . 3 9
10 飲料・飼料	1 . 9	1 . 9	1 . 0 0	3 . 8	2 . 9	0 . 7 6
11 繊維工業	7 . 3	1 1 . 9	1 . 6 3	1 . 5	2 . 5	1 . 6 7
12 木材・木製品	3 . 0	2 . 8	0 . 9 3	0 . 8	0 . 3	0 . 3 8
13 家具・装備品	3 . 1	2 . 9	0 . 9 4	0 . 6	0 . 6	1 . 0 0
14 パルプ・紙	2 . 9	3 . 3	1 . 1 4	2 . 7	1 . 8	0 . 6 7
15 印刷	6 . 3	2 . 8	0 . 4 4	2 . 3	1 . 4	0 . 6 1
16 化学工業	2 . 0	3 . 3	1 . 6 5	9 . 2	1 3 . 0	1 . 4 1
17 石油・石炭	0 . 4	0 . 3	0 . 7 5	4 . 0	0 . 1	0 . 0 3
18 プラスチック	6 . 2	9 . 0	1 . 4 5	3 . 8	8 . 5	2 . 2 4
19 ゴム製品	1 . 2	0 . 6	0 . 5 0	1 . 0	1 . 0	1 . 0 0
20 皮革	0 . 8	0 . 3	0 . 3 8	0 . 1	0 . 0	0 . 0 0
21 窯業・土石	4 . 9	7 . 5	1 . 5 3	2 . 6	6 . 1	2 . 3 5
22 鉄鋼業	1 . 9	1 . 4	0 . 7 4	6 . 0	1 . 3	0 . 2 2
23 非鉄金属	1 . 3	1 . 7	1 . 3 1	2 . 6	2 . 0	0 . 7 7
24 金属製品	1 3 . 0	1 0 . 6	0 . 8 2	4 . 7	5 . 0	1 . 0 6
25 はん用機械	3 . 4	5 . 8	1 . 7 1	3 . 7	7 . 2	1 . 9 5
26 生産用機械	8 . 9	7 . 2	0 . 8 1	4 . 5	6 . 4	1 . 4 2
27 業務用機械	2 . 1	2 . 1	1 . 0 0	2 . 7	1 . 7	0 . 6 3
28 電子・デバイス	2 . 1	3 . 0	1 . 4 3	5 . 6	6 . 1	1 . 0 9
29 電気機械	4 . 3	6 . 0	1 . 4 0	5 . 2	1 1 . 3	2 . 1 7
30 情報通信機械	0 . 9	0 . 3	0 . 3 3	4 . 3	1 . 0	0 . 2 3
31 輸送機械	4 . 9	3 . 3	0 . 6 7	1 7 . 8	1 4 . 4	0 . 8 1
32 その他	3 . 8	3 . 5	0 . 9 2	1 . 4	1 . 7	1 . 2 1

図 - 5 産業中分類別特化係数

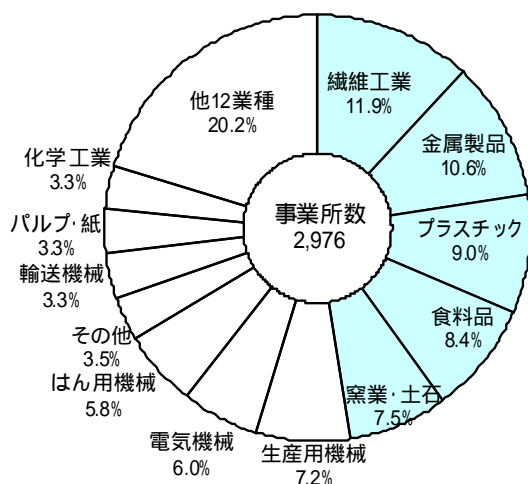


### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は2,976事業所で、前年に比べ345事業所(10.4%減)減少しました。

#### (1) 産業別事業所数

図 - 6 産業中分類別構成比(%)



事業所数を産業別にみると、繊維工業が354事業所（構成比11.9%）で最も多く、次いで金属製品が315事業所（同10.6%）、プラスチックが269事業所（同9.0%）、食料品が249事業所（同8.4%）、窯業・土石が223事業所（同7.5%）の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、金属製品が64事業所減（前年比16.9%減）、繊維工業が50事業所減（同12.4%減）、生産用機械が31事業所減（同12.6%

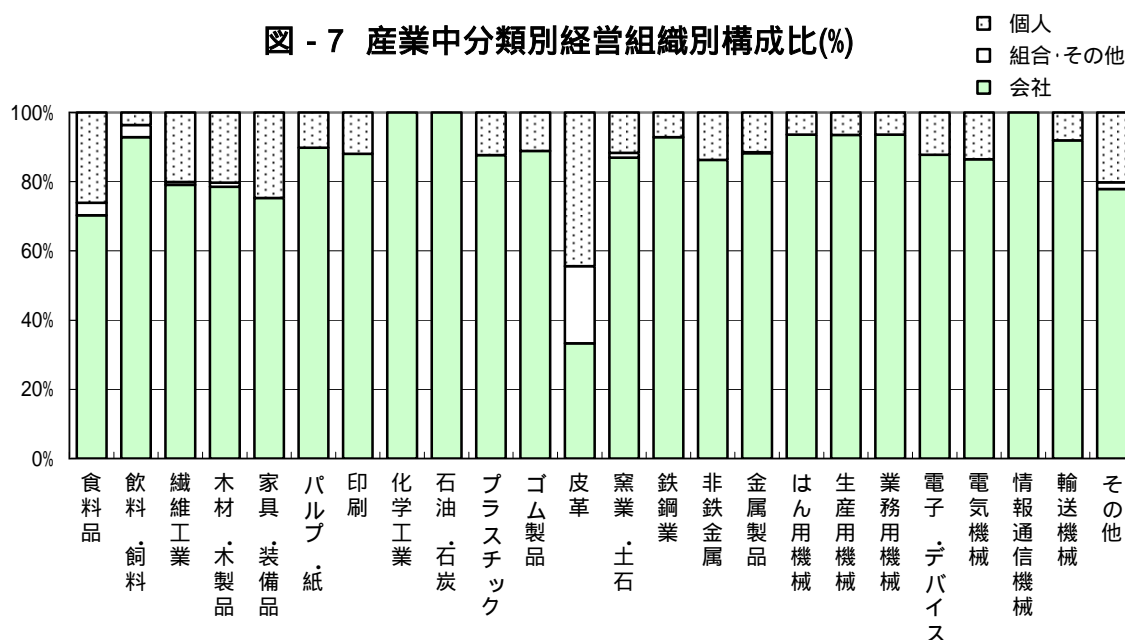
減）など24産業中21産業で減少となり、電子・デバイスが1事業所増、飲料・飼料および鉄鋼業の2産業が同数となりました。

【図 - 6、P.35の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2,553事業所（構成比85.8%）、組合・その他の法人が23事業所（同0.8%）、個人が400事業所（同13.4%）となっています。産業別にみると化学工業、石油・石炭、情報通信機械では、すべての事業所が会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、食料品、家具・装備品の順となっています。

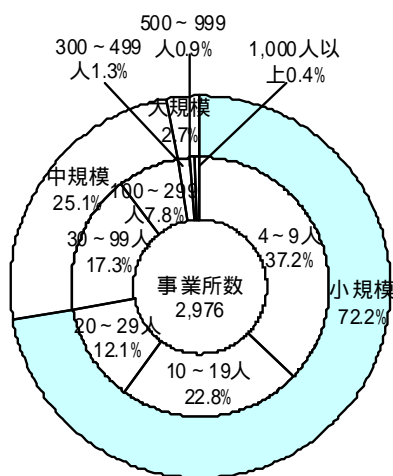
【図 - 7、P.39の表 参照】

図 - 7 産業中分類別経営組織別構成比(%)



(2) 従業者規模別事業所数

図 - 8 従業者規模別構成比(%)



従業者規模別にみると、小規模事業所(4人～29人)が2,148事業所と全体の72.2%を占め特に4人～9人規模が1,108事業所(構成比37.2%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が299事業所減(前年比12.2%減)、中規模事業所(30人～299人)が41事業所減(同5.2%減)、大規模事業所(300人以上)が5事業所減(5.9%減)となりました。

【図 - 8、P.35 の表 参照】

従業者規模別事業所数を地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域(構成比85.0%)で、割合が低いのは甲賀地域(同65.5%)でした。中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域(同32.1%)で、割合が低いのは高島地域(同14.0%)、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域(同3.5%)で、割合が低いのは高島地域(同1.0%)となりました。

【表 - 3 参照】

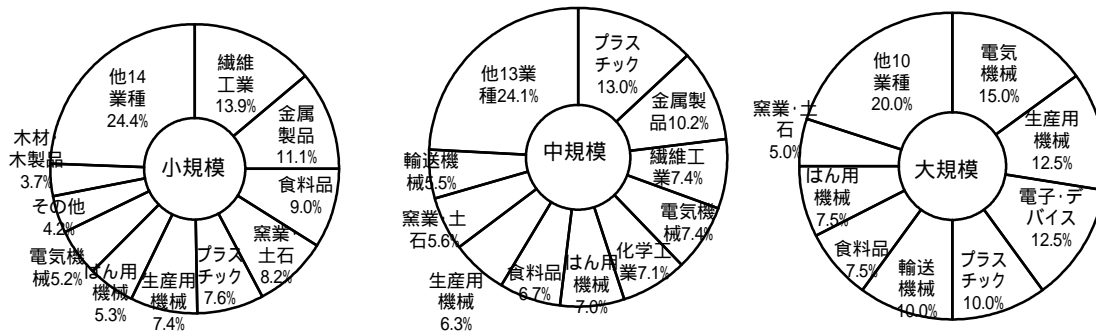
表 - 3 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
大津・南部地域	618	70.4	229	26.1	31	3.5	878	100.0
甲賀地域	355	65.5	174	32.1	13	2.4	542	100.0
東近江地域	393	71.1	146	26.4	14	2.5	553	100.0
湖東地域	295	75.1	88	22.4	10	2.5	393	100.0
湖北地域	323	77.5	84	20.1	10	2.4	417	100.0
高島地域	164	85.0	27	14.0	2	1.0	193	100.0

従業者規模別事業所数を産業別にみると上位3産業は、小規模事業所が繊維工業(構成比13.9%)、金属製品(同11.1%)、食料品(同9.0%)、中規模事業所がプラスチック(同13.0%)、金属製品(同10.2%)、繊維工業および電気機械(同各7.4%)、大規模事業所が電気機械(同15.0%)、生産用機械および電子・デバイス(同各12.5%)、プラスチックおよび輸送機械(同各10.0%)となっています。

【図 - 9、P.48～P.57の表 参照】

図 - 9 事業所数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 地域別・市町別事業所数

地域別にみると、大津・南部地域878事業所(構成比29.5%)、東近江地域553事業所(同18.6%)、甲賀地域542事業所(同18.2%)、湖北地域417事業所(同14.0%)、湖東地域393事業所(同13.2%)、高島地域193事業所(同6.5%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市 348 事業所(構成比 11.7%)、東近江市 305 事業所(同 10.2%)、大津市 264 事業所(同 8.9%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域では、金属製品、甲賀地域では窯業・土石、東近江、湖東、湖北、高島地域では繊維工業となっています。

【図 - 10、表 - 4、P.75 ~ P.79の表 参照】

図 - 10 事業所数の地域別・市町別構成比 (%)

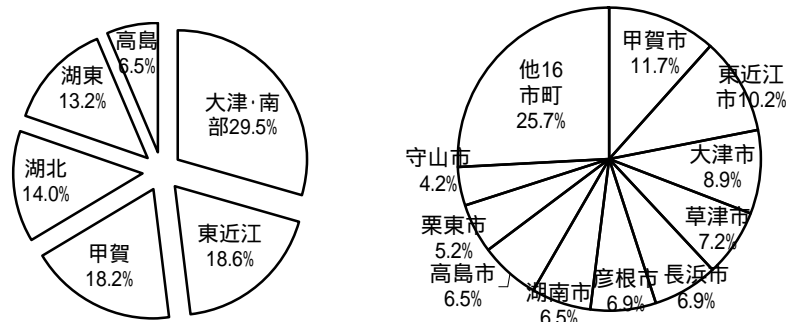


表 - 4 事業所数の地域別上位3産業 ( ) ( ) 内は地域別産業別構成比

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	金属製品 (11.0%)	窯業・土石 (16.6%)	繊維工業 (11.8%)	繊維工業 (14.5%)	繊維工業 (15.8%)	繊維工業 (41.5%)
2位	生産用機械 (10.6%)	金属製品 (13.8%)	金属製品 (10.8%)	はん用機械 (13.0%)	金属製品 (10.6%)	食品 (12.4%)
3位	プラスチック (9.5%)	プラスチック (12.4%)	食品 (10.5%)	金属製品 (8.7%)	食品 (9.8%)	プラスチック (6.7%)

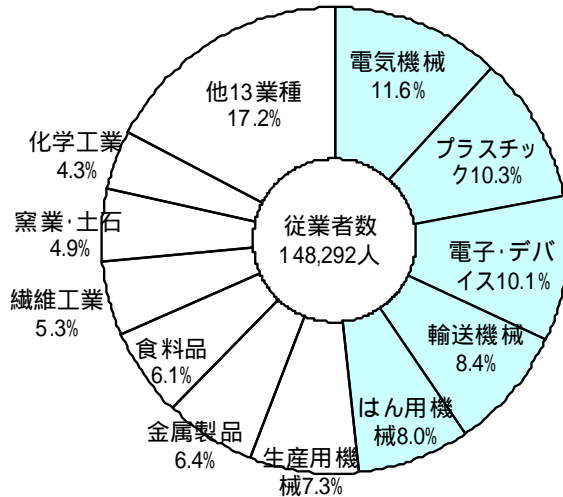


#### 4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は14万8,292人で、前年に比べ1万3,310人(8.2%減)減少しました。

##### (1) 産業別従業者数

図 - 11 産業中分類別構成比(%)



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万7,251人(構成比11.6%)で最も多く、次いでプラスチックが1万5,268人(同10.3%)、電子・デバイスが1万4,975人(同10.1%)、輸送機械が1万2,455人(同8.4%)、はん用機械が1万1,828人(同8.0%)の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、窯業・土石が19.6%減、はん用機械が16.6%減、プラスチックが8.5%減など24産業中21産業で減少、印刷が7.4%増、飲料・飼料が4.2%増、電子・デバイスが1.9%増と、3産業が増加となりました。

【図 - 11、P.35の表 参照】

##### (2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別でみると、正社員が11万3,557人(構成比76.6%)、パート・アルバイトが2万2,641人(同15.3%)、出向・派遣受入者が1万1,495人(同7.8%)、個人事業主および無給家族従業者が599人(同0.4%)となりました。

最近5年間の推移をみると、従業者数は19年までは増加していましたが、平成20年、21年は減少となり、平成21年は平成17年とほぼ同程度になりました。内訳をみると、正社員およびパート・アルバイトに比べ、出向・派遣受入者と個人事業主および無給家族従業者は前年および平成17年と比較しても大幅に減少しています。

【表 - 5 参照】

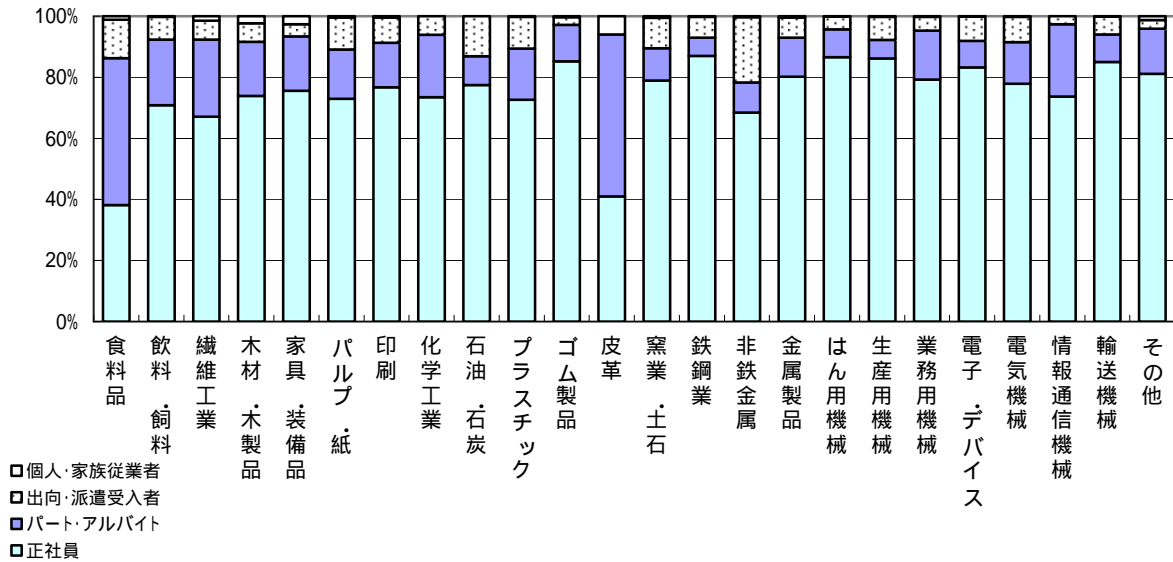
表 - 5 従業者分類別従業者数推移(人)

	正社員・正職員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者	個人事業主・家族従業者	合計
H17	107,225	23,083	16,105	1,013	147,426
H18	111,903	22,937	19,321	786	154,947
H19	115,362	24,178	21,980	702	162,222
H20	117,070	24,423	19,257	852	161,602
H21	113,557	22,641	11,495	599	148,292

産業中分類別では、ほとんどの産業で、正社員・正職員の割合が高くなっていますが、食料品、皮革でパート・アルバイトの割合が高くなっています。非鉄金属では他の産業に比べ、出向・派遣受入者の割合が高くなっています。

【図 - 12、P.48～P.57の表 参照】

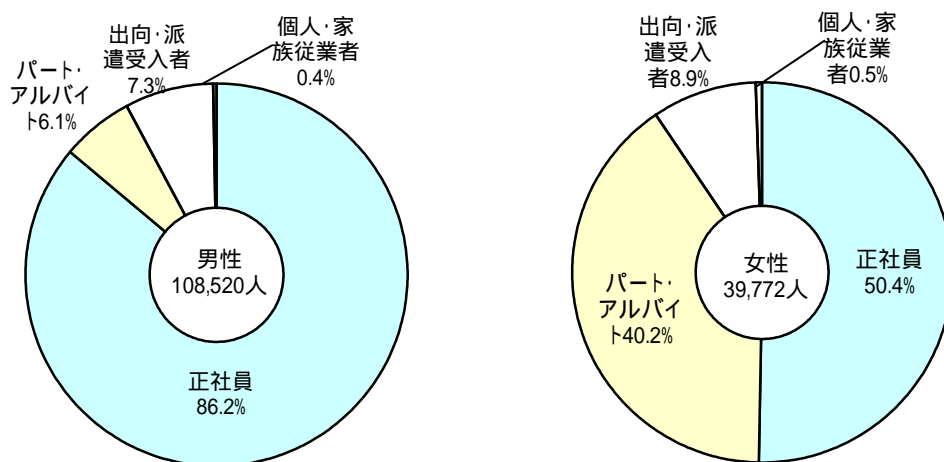
図 - 12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比(%)



男女別にみると、男性が 10 万 8,520 人（構成比 73.2%）、女性が 3 万 9,772 人（同 26.8%）となりました。従業者分類別にみると、男性は正社員が 86.2%を占めるのに対し、女性は正社員が 50.4%、パート・アルバイトが 40.2%となっています。

【図 - 13、P.48～P.57の表 参照】

図 - 13 男女別従業者分類別構成比(%)



### (3)地域別・市町別従業者数

地域別にみると、大津・南部地域4万9,910人(構成比33.7%)、東近江地域3万908人(同20.8%)、甲賀地域2万5,577人(同17.2%)、湖北地域1万9,131人(同12.9%)、湖東地域1万8,419人(同12.4%)、高島地域4,347人(同2.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市1万5,533人(構成比10.5%)、草津市1万5,200人(同10.3%)、東近江市1万4,715人(同9.9%)、大津市1万1,806人(同8.0%)、彦根市1万996人(同7.4%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域では電気機械、甲賀地域および湖北地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖東地域では電気機械、高島地域では繊維工業となっています。

【図 - 14、表 - 6、P.75～P.79の表 参照】

図 - 14 従業者数の地域別・市町別構成比(%)

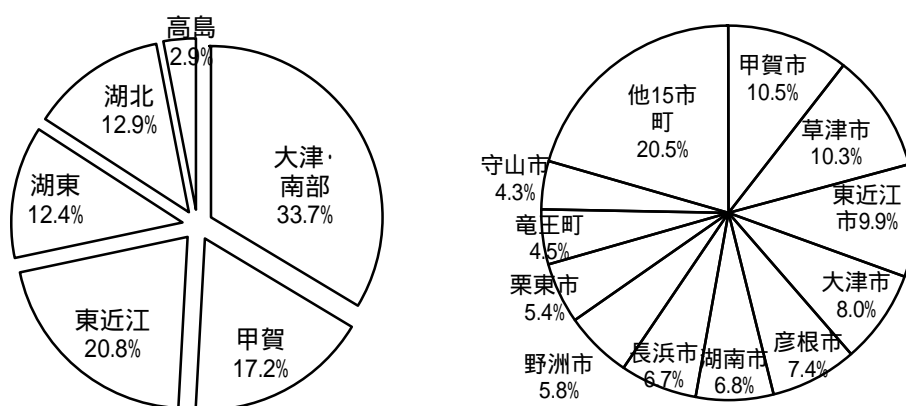


表 - 6 従業者数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (18.3%)	プラスチック (14.3%)	輸送機械 (21.2%)	電気機械 (12.2%)	プラスチック (14.4%)	繊維工業 (22.8%)
2位	電子・デバイス (16.2%)	化学工業 (11.7%)	電気機械 (12.4%)	はん用機械 (11.9%)	はん用機械 (12.2%)	電子・デバイス (19.6%)
3位	プラスチック (10.5%)	輸送機械 (10.9%)	電子・デバイス (10.9%)	生産用機械 (10.1%)	情報通信機械 (10.3%)	生産用機械 (9.7%)

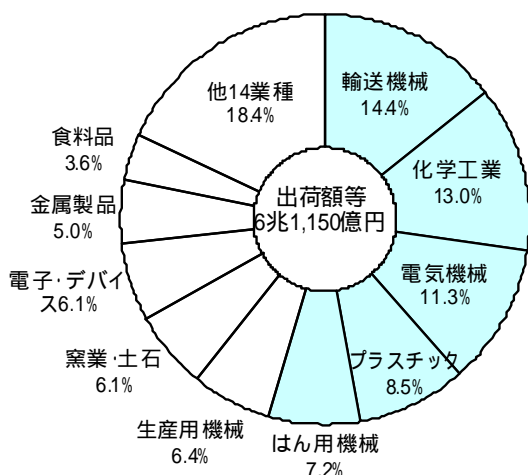
( ) ( ) 内は地域別産業別構成比

## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は、6兆1,160億円で、前年に比べ1兆3,488億円(18.1%減)減少しました。

### (1) 産業別製造品出荷額等

図 - 15 産業中分類別構成比(%)

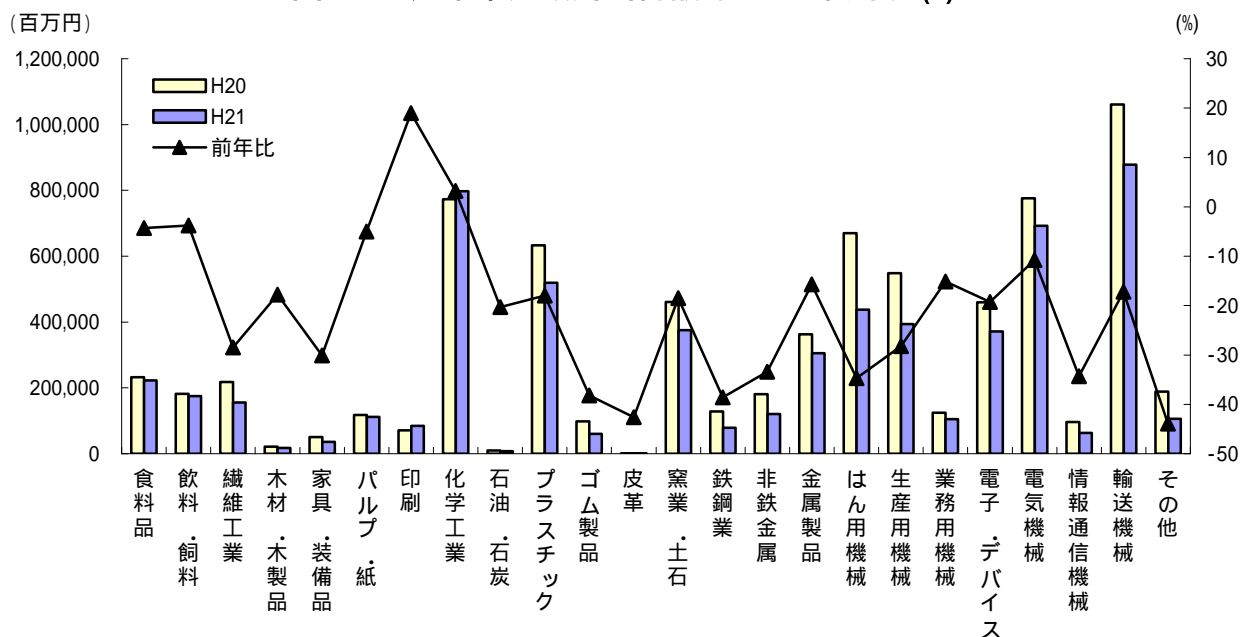


製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が8,782億1,007万円(構成比14.4%)で最も多く、次いで化学工業が7,976億409万円(同13.0%)、電気機械が6,922億7,471万円(同11.3%)、プラスチックが5,194億5,404万円(同8.5%)、はん用機械が4,374億146万円(同7.2%)の順となりました。この上位5産業で、全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、はん用機械が34.7%減、生産用機械が28.2%減、輸送機械が17.2%減など24産業中22産業で減少、印刷が19.0%増、化学工業が3.2%増と2産業で増加しました。

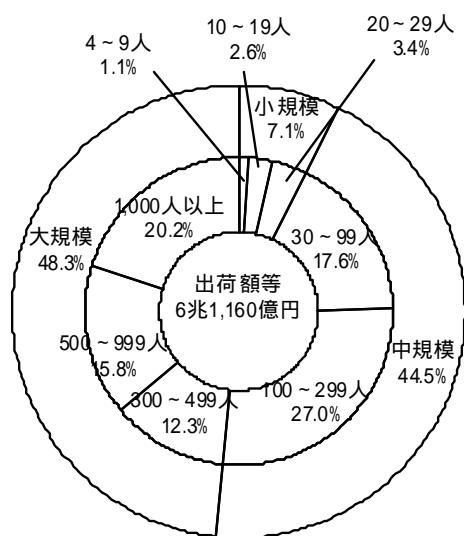
【図 - 15・16、P.37の表 参照】

図 - 16 産業中分類別出荷額等および前年比(%)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図 - 17 従業者規模別構成比(%)



従業者規模別にみると、大規模事業所(300人以上)が2兆9,557億円(構成比48.3%)で最も多く、中規模事業所(30人~299人)が2兆7,238億円(同44.5%)、小規模事業所(4人~29人)が4,364億円(同7.1%)となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が8,173億円減(21.7%減)、中規模事業所が4,436億円減(14.0%減)、小規模事業所が878億円減(16.8%減)とすべての規模で減少しました。

【図 - 17、P.37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

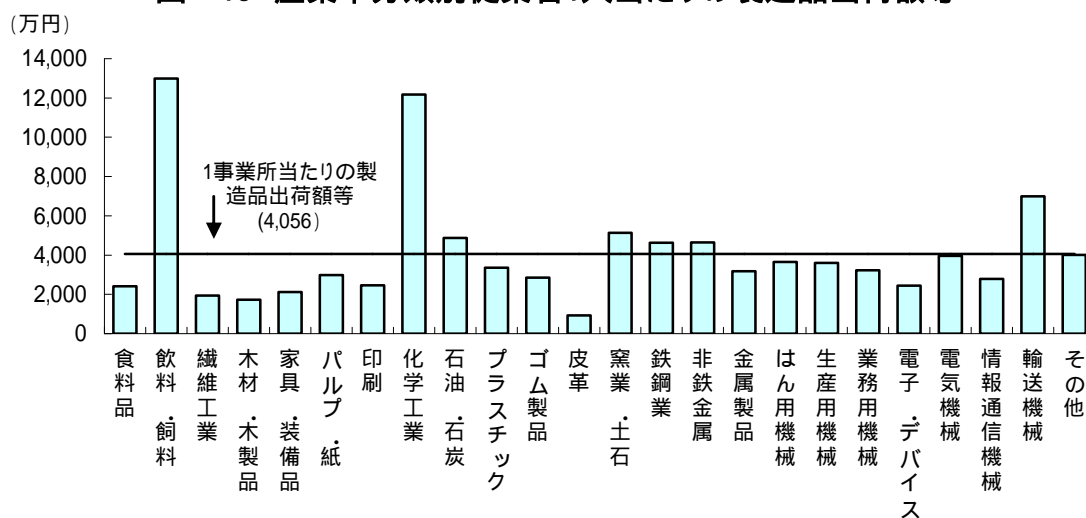
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、4,056万円で、前年に比べ504万円(11.1%減)減少しました。

産業別にみると、飲料・飼料が1億2,987万円、化学工業が1億2,178万円、輸送機械が6,988万円、窯業・土石が5,138万円、石油・石炭が4,866万円の順となりました。

前年と比較すると、鉄鋼業が33.4%減、非鉄金属が24.7%減、輸送機械が12.0%減など24産業中18産業で減少、印刷が11.2%増、石油・石炭が6.9%増、化学工業が6.0%増など6産業で増加となりました。

【図 - 18、P.46の表 参照】

図 - 18 産業中分類別従業者1人当たりの製造品出荷額等



#### (4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

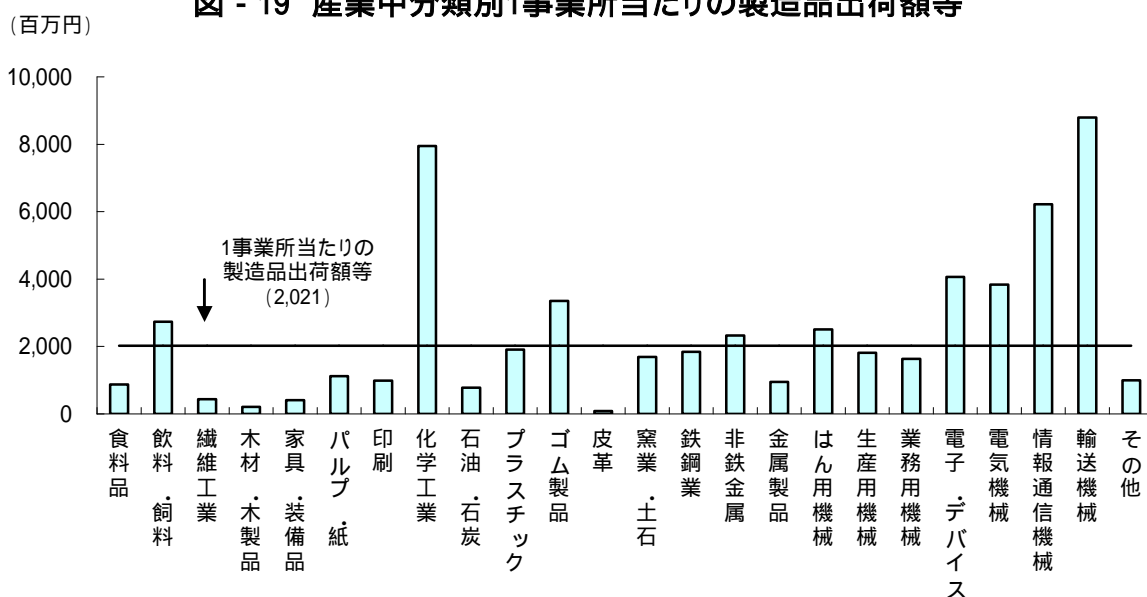
1事業所当たりの製造品出荷額等は、20億2,105万円で、前年に比べ1億9,769万円(8.9%減)減少しました。

産業別にみると、輸送機械が87億9,128万円、化学工業が79億5,276万円、情報通信機械が62億2,034万円、電子・デバイスが40億6,092万円、電気機械が38億3,649万円の順となりました。

前年と比較すると、電子・デバイスが20.5%減、情報通信機械が15.3%減、輸送機械が11.8%減など24産業中20産業で減少、印刷が30.6%増、化学工業が8.2%増など4産業で増加となりました。

【図 - 19、P.47の表 参照】

図 - 19 産業中分類別1事業所当たりの製造品出荷額等



#### (5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域1兆8,146億9,517万円(構成比29.7%)、東近江地域1兆5,338億4,680万円(同25.1%)、甲賀地域1兆967億8,001万円(同17.9%)、湖北地域8,153億1,012万円(同13.3%)、湖東地域7,613億4,312万円(同12.4%)、高島地域939億9,288万円(同1.5%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市7,145億9,380万円(構成比11.7%)、竜王町6,146億3,585万円(同10.0%)、草津市6,140億997万円(同10.0%)、東近江市5,472億5,253万円(同8.9%)、彦根市4,634億4,248万円(同7.6%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位産業は、大津・南部地域および湖東地域では電気機械、甲賀地域および湖北地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、高島地域ではプラスチックとなっています。

【図 - 20、表 - 7、P.75～P.78・P.81の表 参照】

図 - 20 出荷額等の地域別・市町別構成比 (%)

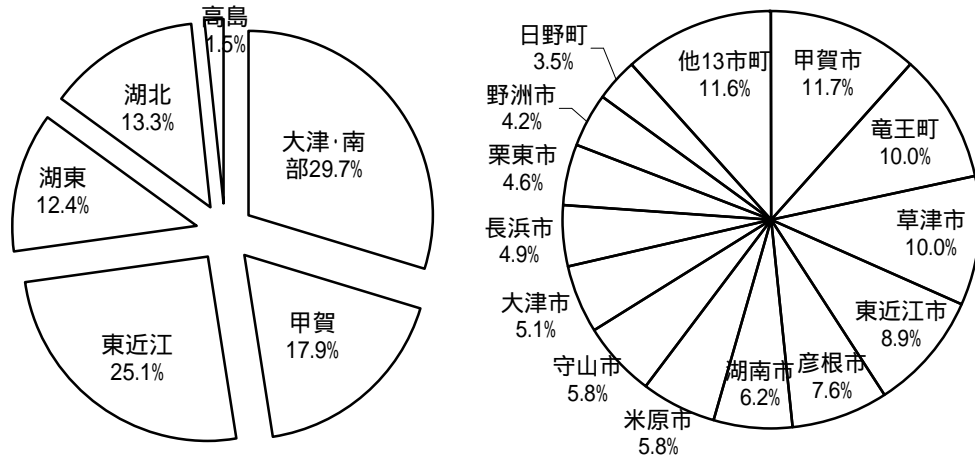


表 - 7 出荷額等の地域別上位 3 産業

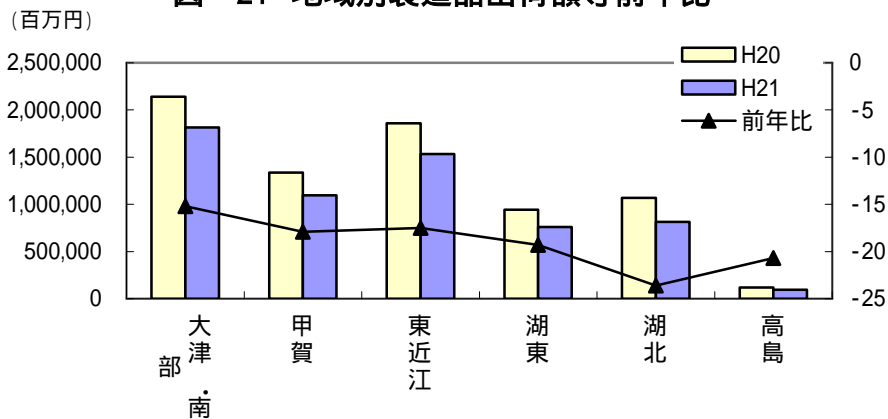
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1 位	電気機械 (23.1%)	化学工業 (29.1%)	輸送機械 (41.0%)	電気機械 (13.1%)	化学工業 (25.8%)	プラスチック (16.7%)
2 位	電子・デバイス (10.7%)	プラスチック (10.2%)	窯業・土石 (9.8%)	化学工業 (12.1%)	プラスチック (14.1%)	電子・デバイス (16.5%)
3 位	プラスチック (9.7%)	輸送機械 (9.7%)	はん用機械 (8.0%)	生産用機械 (11.7%)	窯業・土石 (10.1%)	化学工業 (14.3%)

( ) ( ) 内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が 15.2%減、甲賀地域が 17.9%減、東近江地域が 17.5%減、湖東地域が 19.3%減、湖北地域が 23.6%減、高島地域が 20.7%減とすべての地域で減少となりました。

【図 - 21、P.75 の表 参照】

図 - 21 地域別製造品出荷額等前年比

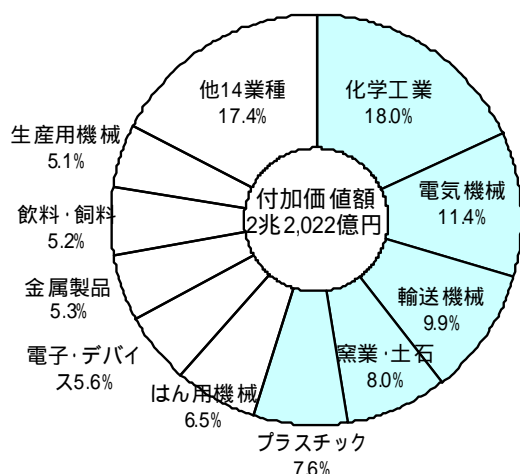


## 6. 付 加 価 値 額 ( 従 業 者 4 人 以 上 )

付加価値額(従業員29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ)は、2兆2,022億円で、前年に比べ3,276億円(12.9%減)減少しました。

### (1) 産業別付加価値額

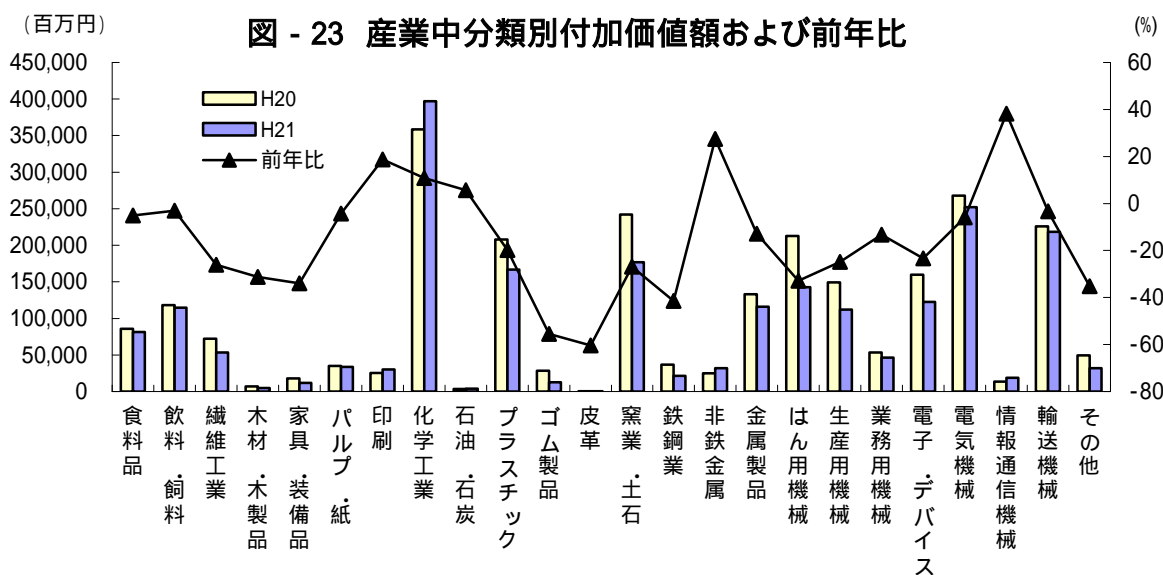
図 - 22 産業中分類別構成比(%)



付加価値額を産業別にみると、化学工業が3,969億8,353万円(構成比18.0%)で最も多く、次いで電気機械が2,521億1,431万円(同11.4%)、輸送機械が2,182億6,372万円(同9.9%)、窯業・土石が1,770億651万円(同8.0%)、プラスチックが1,668億2,308万円(同7.6%)の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、はん用機械が32.9%減、窯業・土石が26.9%減、電子・デバイスが23.3%減など24産業中19産業で減少、化学工業が10.8%増、非鉄金属が27.5%増、情報通信機械が38.2%増など5産業で増加となりました。

【図 - 22・23、P.37 の表 参照】

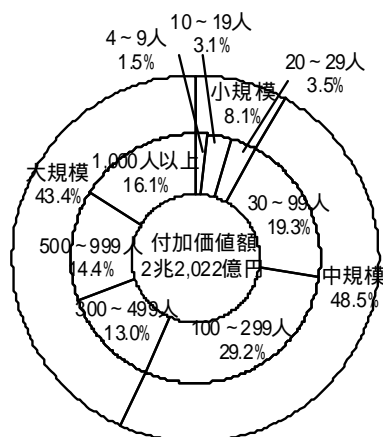


### (2) 従業員規模別付加価値額

従業員規模別でみると、大規模事業所(300人以上)が9,568億763万円(構成比43.4%)、中規模事業所(30人~299人)が1兆677億7,847万円(同48.5%)、小規模事業所(4人~29人)が1,776億4,873万円(同8.1%)の順になりました。



図 - 24 従業者規模別構成比(%)



前年と比較すると、大規模事業所が2,146億1,793万円減(18.3%減)、中規模事業所が794億5,738万円減(6.9%減)、小規模事業所が335億1,374万円減(15.9%)とすべての規模で減少となりました。

【図 - 24、P.37の表 参照】

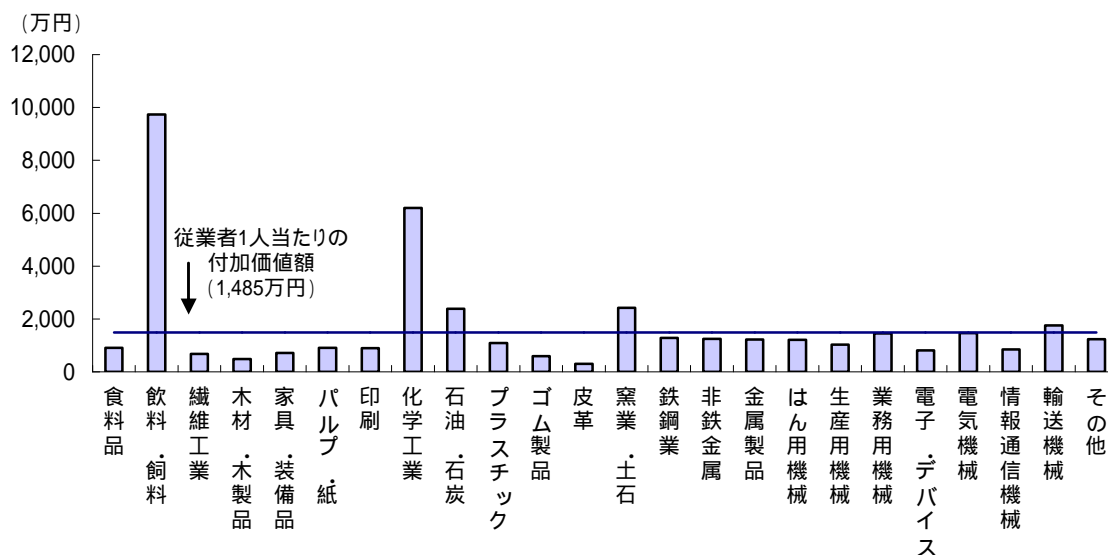
(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は、1,485万円で、前年に比べ80万円(5.1%減)減少しました。

産業別にみると、飲料・飼料が9,733万円、化学工業が6,203万円、窯業・土石が2,420万円、石油・石炭が2,386万円、輸送機械が1,752万円の順となりました。

【図 - 25、P.46の表 参照】

図 - 25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、7億4,000万円で、前年に比べ2,177万円(2.9%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業40億5,085万円、輸送機械22億468万円、飲料・飼料20億4,923万円、情報通信機械18億9,654万円、電気機械14億1,637万円の順となりました。

【P.47の表 参照】

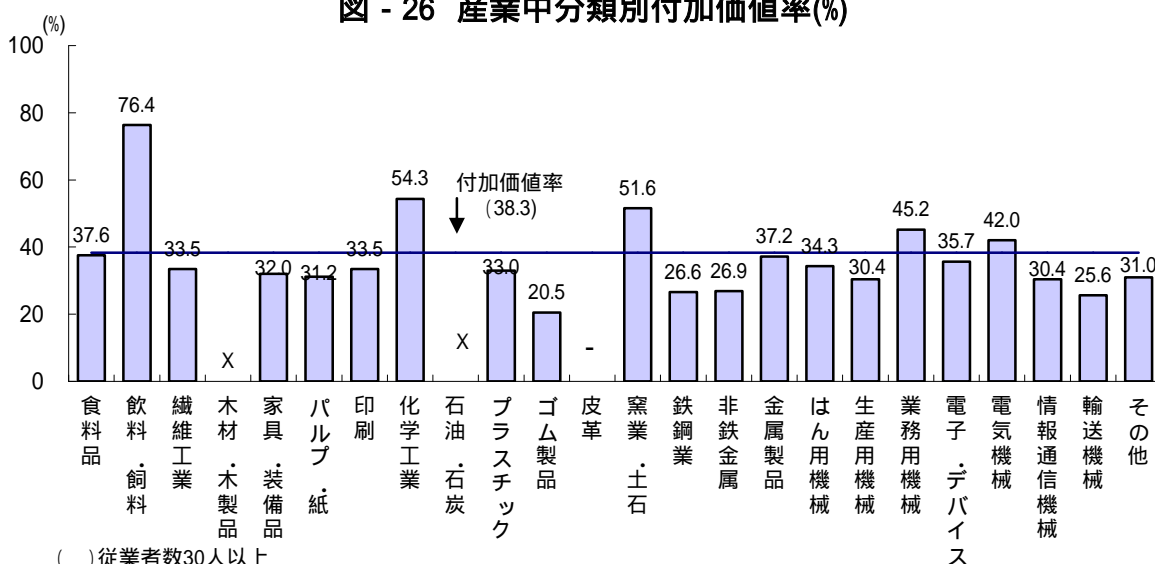
#### (5)付加価値率(従業員30人以上)

従業員30以上の事業所の付加価値額は、2兆245億8,610万円で、前年に比べ12.7%減少し、付加価値率は38.3%となりました。

産業別にみると、飲料・飼料が76.4%、化学工業が54.3%、窯業・土石が51.6%、業務用機械が45.2%、電気機械が42.0%の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図 - 26、P.37の表 参照】

図 - 26 産業中分類別付加価値率(%)



## 7. 現金給与総額(従業員4人以上)

従業員のうち個人事業主・無給家族従業員を除いた常用労働者14万7,693人に支払われた現金給与総額は、6,912億円で、前年に比べ1,001億円(12.6%減)減少しました。

### (1)産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が863億1,110万円(構成比12.5%)、電子・デバイスが744億6,022万円(同10.8%)、プラスチックが697億3,634万円(同10.1%)、輸送機械が633億1,846万円(同9.2%)、はん用機械が632億1,855万円(同9.1%)の順となりました。

前年と比較すると、はん用機械が26.6%減、電子・デバイスが12.9%減、プラスチックが12.6%減など24産業中19産業で減少となり、印刷が3.3%増、生産用機械が2.5%増など5産業で増加となりました。

【P.36の表 参照】

### (2)常用労働者1人当たりの現金給与総額

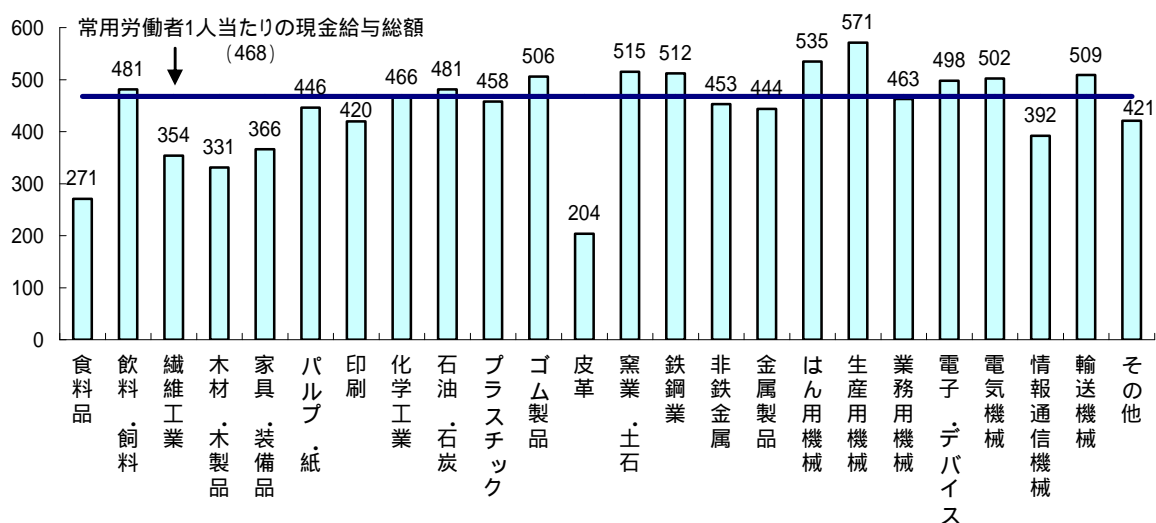
常用労働者1人当たりの現金給与総額は、468万円で、前年に比べ24万円(4.9%減)減少しました。

産業別にみると、生産用機械571万円(前年比5.4%増)、はん用機械535万円(同12.2%減)、窯業・土石515万円(同2.1%減)、鉄鋼業512万円(同13.7%減)、輸送機械509万円(同11.3%減)の順となりました。

【図 - 27、P.46の表 参照】

図 - 27 産業中分類別常用労働者1人当たりの現金給与総額

(万円)



(3) 常用雇用者1人当たりの現金給与額および現金給与率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、6,122億円で、現金給与率は11.6%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員およびパート・アルバイト)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は5,441億円で、常用雇用者1人当たりでは483万円となりました。

【表 - 8、P.36の表 参照】

表 - 8 産業中分類別常用雇用者給与

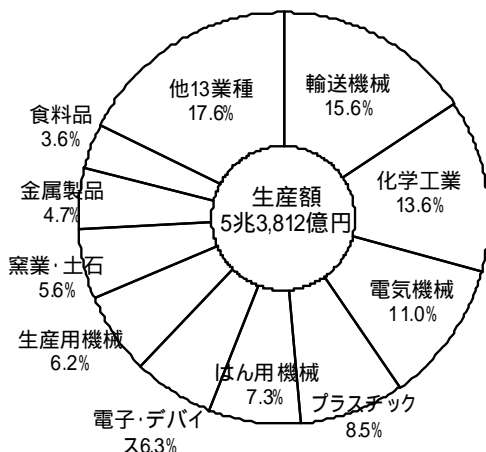
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
合計	61,223,236	54,409,492	6,813,744	112,672	483
食料品	1,972,540	1,587,477	385,063	5,827	272
飲料・飼料	423,762	402,099	21,663	629	639
繊維工業	2,087,290	1,868,256	219,034	4,622	404
木材・木製品	X	X	X	209	X
家具・装備品	417,264	374,041	43,223	900	416
パルプ・紙	1,302,947	1,070,402	232,545	2,292	467
印刷	1,219,489	1,132,702	86,787	2,459	461
化学工業	2,697,283	2,487,244	210,039	5,400	461
石油・石炭	X	X	X	71	X
プラスチック	6,262,370	5,265,667	996,703	11,514	457
ゴム製品	1,011,213	925,068	86,145	1,908	485
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	2,980,016	2,687,827	292,189	4,609	583
鉄鋼業	678,804	616,135	62,669	1,116	552
非鉄金属	1,049,109	856,210	192,899	1,672	512
金属製品	3,138,302	2,859,639	278,663	6,110	468
はん用機械	5,826,119	5,255,425	570,694	10,072	522
生産用機械	5,512,600	4,864,483	648,117	8,324	584
業務用機械	1,318,690	1,195,778	122,912	2,550	469
電子・デバイス	7,276,216	6,395,486	880,730	13,252	483
電気機械	8,196,459	7,431,786	764,673	14,388	517
情報通信機械	842,511	808,695	33,816	2,072	390
輸送機械	6,099,201	5,523,473	575,728	11,068	499
その他	774,126	684,040	90,086	1,608	425

( ) 従業者数30人以上

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は、5兆3,812億円で、前年に比べ1兆3,645億円（20.2%減）減少しました。

図 - 28 産業中分類別構成比(%)



産業別にみると、輸送機械が8,388億5,622万円（構成比15.6%）で最も多く、次いで化学工業が7,301億2,799万円（同13.6%）、電気機械が5,909億9,470万円（同11.0%）の順となりました。

前年と比較すると、プラスチックが19.8%減、輸送機械が19.4%減、電気機械が12.8%減など21産業中19産業で減少、印刷が27.4%増、化学工業が2.3%増と、2産業で増加となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。） 【図 - 28、P.38の表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は、3兆4,417億円で、前年に比べ1兆1,356億円（24.8%減）減少しました。

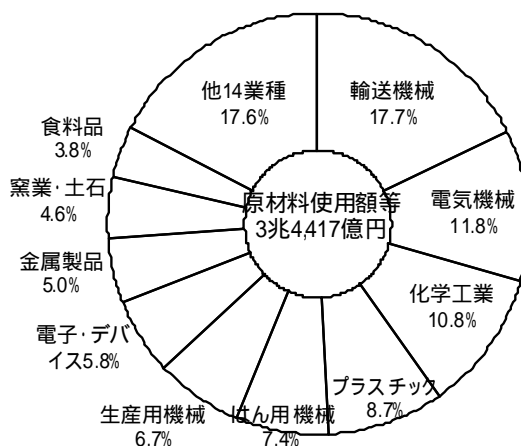
### (1) 産業別原材料使用額等

原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が6,108億1,156万円（構成比17.7%）で最も多く、次いで電気機械が4,073億2,805万円（同11.8%）、化学工業が3,713億8,233万円（同10.8%）、プラスチックが2,997億141万円（同8.7%）、はん用機械が2,533億9,184万円（同7.4%）の順となりました。

前年と比較すると、はん用機械が40.1%減、輸送機械が22.7%減、電気機械が12.5%減など24産業中23産業が減少、印刷のみが13.2%増と増加しました。

【図 - 29、P.36の表 参照】

図 - 29 産業中分類別構成比(%)



## (2) 原材料使用額等の内訳（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は、3兆1,920億2,529万円で前年より1兆830億円（25.3%減）減少しました。その内訳をみると、原材料使用額が2兆5,646億円（構成比80.3%、前年比26.0%減）、委託生産費が3,004億円（構成比9.4%、前年比30.6%減）、転売商品仕入額が1,436億円（構成比4.5%、前年比2.4%増）、電力使用額が752億円（構成比2.4%、前年比10.1%減）、製造等関連外注費が585億円（構成比1.8%、前年比31.2%減）、燃料使用額が498億円（構成比1.6%、前年比27.3%減）となりました。

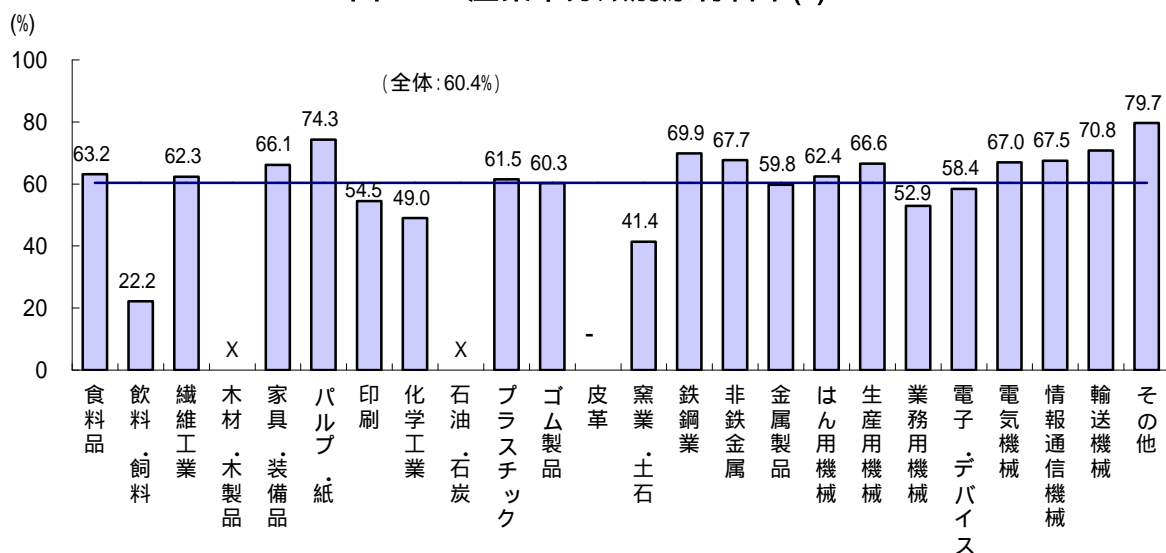
【P.36、P.49の表 参照】

## (3) 原材料率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の原材料率は60.4%で、前年に比べ3.8%ポイント減となりました。

産業別でみると、その他が79.7%、パルプ・紙が74.3%、輸送機械が70.8%の順となっています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）【図 - 30、P.36の表 参照】

図 - 30 産業中分類別原材料率(%)



## 10. 在庫額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の製造品・半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は、5,813億円で、年初在庫額に比べ1,049億円（15.3%減）減少しました。

### (1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、生産用機械が384億円減（同29.7%減）、はん用機械が197億円減（同27.0%減）、プラスチックが66億円減（同10.5%減）と21産業中18産業で減少、化学工業が42億円増（年間5.0%増）、電気機械が41億円増（同7.4%増）、印刷が2億円増（同7.7%増）と3産業で増加となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

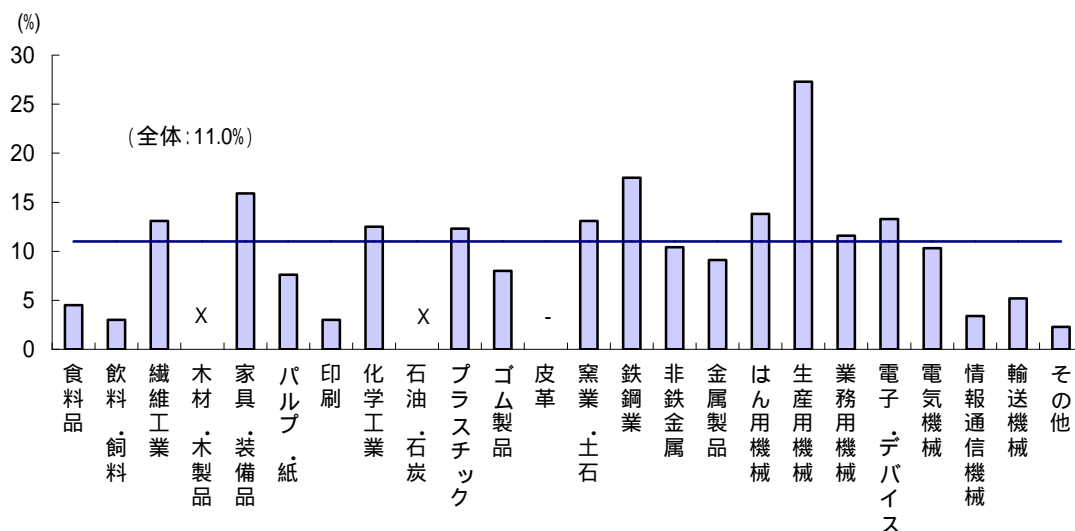
【P.40の表 参照】

(2) 年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、生産用機械が27.3%、鉄鋼業17.5%、家具・装備品が15.9%となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図 - 31、P.40の表 参照】

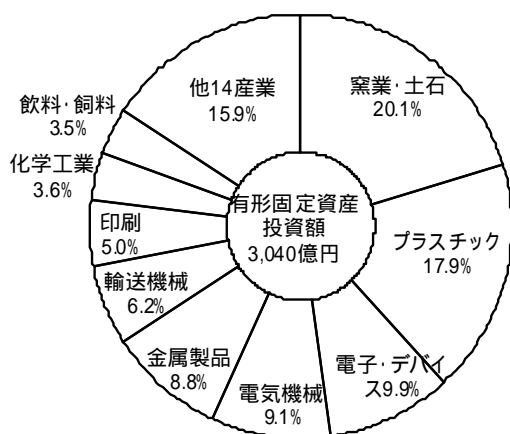
図 - 31 産業中分類別年末在庫率(%)



11. 有形固定資産投資額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,040億円で、前年に比べ1,587億円（34.3%減）減少しました。

図 - 32 産業中分類別構成比(%)



産業別にみると、窯業・土石が612億4,799万円（構成比20.1%）で最も多く、次いでプラスチックが543億7,824万円（同17.9%）、電子・デバイスが299億7,445万円（同9.9%）、電気機械が276億7,503万円（同9.1%）、金属製品が267億3,088万円（同8.8%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

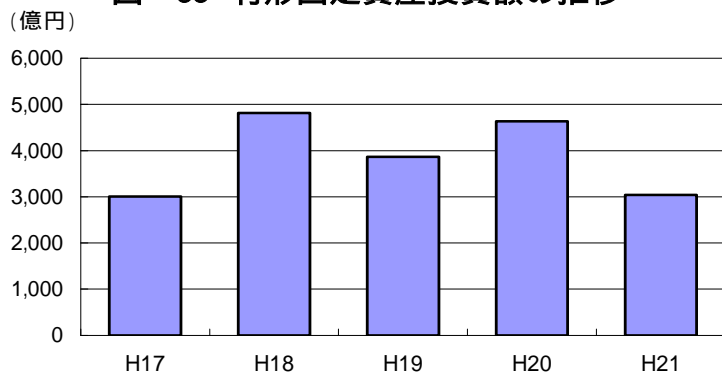
【図 - 32、P.38、P.43の表 参照】

前年と比較すると、1,586億9,295万円減（前年比34.3%減）となりました。産業別にみると、輸送機械が219億5,551万円減（同53.8%減）、はん用機械が218億85万円減（同69.1%減）、電子・デバイスが208億7,617万円減（同41.1%減）など21産業中14産業で減少となり、印刷が78億6,816万円増（同108.2%増）、金属製品が64億713万円増（同31.5%増）、食料品が14億8,100万円増（同31.3%増）など、7産業で増加となりました。

また、有形固定資産投資額の過去5年の推移をみると、増加と減少が交互になっています。

【図 - 33、P.38の表 参照】

図 - 33 有形固定資産投資額の推移



	有形固定資産投資額 (万円)
H17	30,043,956
H18	48,091,591
H19	38,653,066
H20	46,272,054
H21	30,402,759

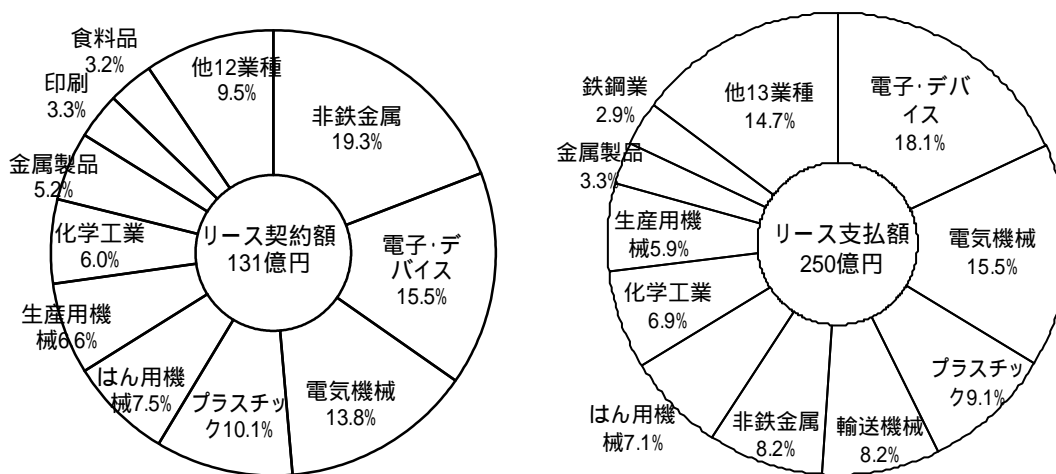
## 12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

従業者30人以上の事業所における平成21年中のリース契約額は131億円で、支払額は250億円となりました。

リース契約額を産業別にみると、非鉄金属が25億1,961万円（構成比19.3%）で最も多く次いで電子・デバイスが20億2,325万円（同15.5%）、電気機械が18億35万円（同13.8%）の順となっています。

リース支払額を産業別にみると、電子・デバイスが45億4,232万円（構成比18.1%）、電気機械が38億7,428万円（同15.5%）、プラスチックが22億8,347万円（同9.1%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。） 【図 - 34、P.41の表 参照】

図 - 34 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比(%)

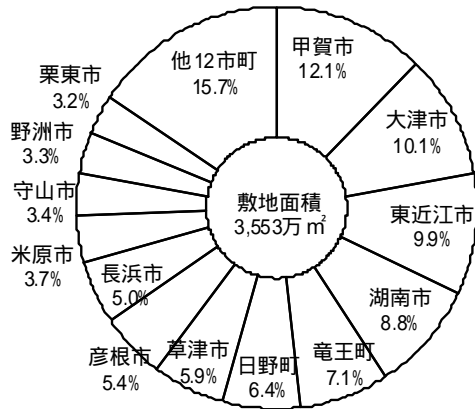




### 13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

#### (1) 工業用地

図 - 35 市町別敷地面積構成比(%)



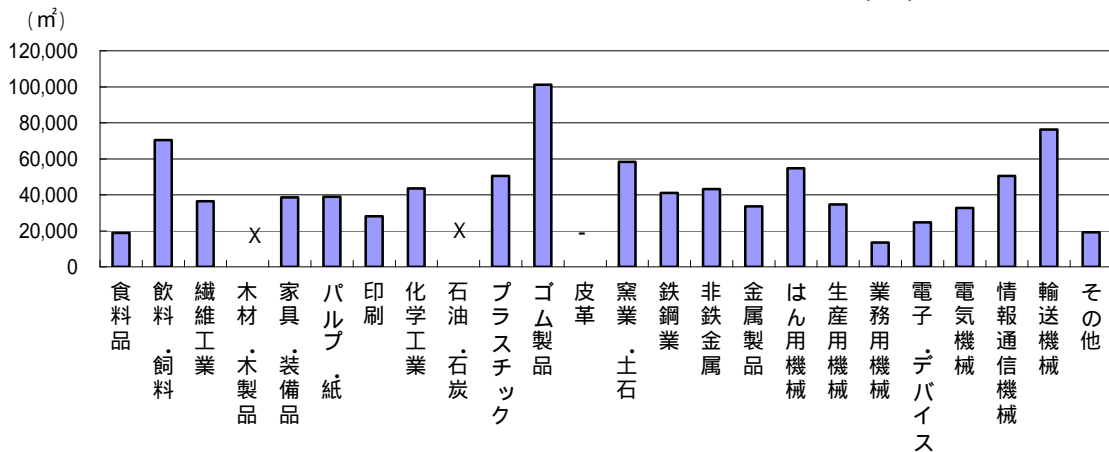
従業者30人以上の事業所の敷地面積は3,553万4,411㎡、建築面積は1,042万8,383㎡、延べ建築面積は1,372万7,619㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が430万4,886㎡（構成比12.1%）で最も多く、次いで大津市が357万3,851㎡（同10.1%）、東近江市が351万4,993㎡（同9.9%）の順になりました。【図 - 35、P.132の表 参照】

産業別にみると、プラスチックが529万9,070㎡（構成比14.9%）で最も多く、次いで輸送機械が373万6,319㎡（同10.5%）、はん用機械が318万331㎡（同9.0%）の順となりました。

また、1事業所当たりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が10万1,150㎡で最も多く、次いで輸送機械が7万6,251㎡、飲料・飼料が7万458㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）【図 - 36、P.44・P.132の表 参照】

図 - 36 産業中分類別1事業所当たりの敷地面積 (㎡)



#### (2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は111万1,784㎡で、前年に比べ11.2%減少しました。

水源別にみると、回収水が68万5,561㎡（構成比61.7%）で最も多く、次いで井戸水20万3,847㎡（同18.3%）、その他の淡水11万5,651㎡（同10.4%）、工業用水道7万2,044㎡（同6.5%）、上水道3万4,681㎡（同3.1%）の順となっています。

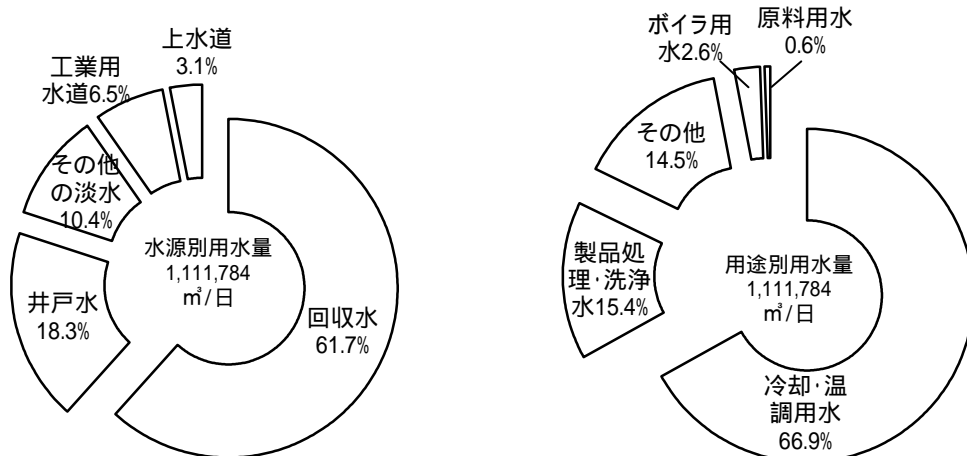
（ ）工業用水道については、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南省、竜王町、多賀町のみとなっています。



用途別にみると、冷却・温調用水が74万4,197 $\text{m}^3$ （構成比66.9%）で最も多く、次いで製品処理・洗浄水17万1,451 $\text{m}^3$ （同15.4%）、その他16万1,036 $\text{m}^3$ （同14.5%）、ボイラ用水28,452 $\text{m}^3$ （同2.6%）、原料用水6,648 $\text{m}^3$ （同0.6%）の順となっています。

【図 - 37、P.44・45、P.133の表 参照】

図 - 37 水源別・用途別用水量の構成比 (%)



また、産業別にみると、輸送機械が26万5,485 $\text{m}^3$ （構成比23.9%）で最も多く、次いでプラスチックが25万265 $\text{m}^3$ （同22.5%）、窯業・土石が21万961 $\text{m}^3$ （同19.0%）の順となっています。上位3産業で全体の65.4%を占めています。

1事業所当たりで1日当たりの用水量をみると、ゴム製品が7,265 $\text{m}^3$ で最も多く、次いで輸送機械が5,418 $\text{m}^3$ 、窯業・土石が4,586 $\text{m}^3$ の順となっています。

（秘匿された産業・市町および実数のない産業・市町を除く。）

【図 - 38、P.44・45、P.132・133の表 参照】

図 - 38 産業中分類別1事業所あたりの用水量 $\text{m}^3/\text{日}$

